



大手前大学学長  
川本 皓嗣

## 大手前大学「教育改革」の方向性 中長期的視点から

### 「リベラルアーツ型」教育の深化に向けて

ここ数十年のあいだに、大学入学者の減少と多様化、大学教育に対する社会の要請の変化など、大学を取り巻く環境が激変し、それに応じた教育改革は、どの大学にとっても最優先の課題となっています。とはいえ、改革といえばまずカリキュラムの修正や、学部学科の新設を意味するという時代は、もう終わりました。以前のように、ただ授業科目やその内容に手を加えるだけでは、何も変わりません。

改革が本当に功を奏するためには、(1)そもそも授業は何のためにあるのか、そこで学生がどのような成果を挙げ、どのような力をつけることが望ましいかを考え直すことが不可欠です。具体的には、(2)どのような授業のあり方や進め方、どのような学生との接し方、コーチの仕方が適切であるかをあらためて見直すこと、教職員自身が頭を切り替え、たがいに啓発し合って、腕を磨くことが肝要です。そして何よりも、(3)受益者である学生の立場に立ち、入学から卒業・就職までの学びや人間的成長のさまざまな経路を予想して、大局的な見地から、体系的で柔軟な学修プログラムを編成・実施することが求められています。またそのために、教職員の緊密な連携プレイによる手厚い学生支援、

それを可能にする組織上の改革が必要なのは、言うまでもありません。

大手前大学は2007(平成19年)に、従来の2学部制を3学部3学科制にあらため、それと同時に、可能な限り学部・学科間の壁を低くする「3学部クロスオーバー」を実施しました。どの学部に入った学生も、いっせいに全学共通の先進的・効果的な基礎教育を受け、その後はさまざまな分野での試行錯誤を重ねたのちに、自分の意思と選択によって、幅広い教養の上に形成される専門性(メジャー)を追求していくというこのシステムは、「リベラルアーツ型」教育実現の理想に向けて、大きな一歩を踏み出したものです。

その成果には目覚しいものがあり、日々の授業やキャンパスでの学生たちの行動や態度にも、そうした変化がはっきり読み取れます。そして年々、入学定員を割る大学が増えていく状況の中で、本学が2010年に、ぶじ定員以上の新入生を確保したという事実が、その効果を端的に示していると言えるでしょう。

とはいえ、大手前大学の「教育改革」は、まだ緒についたばかりです。すでにスタートを切った施策にも、まだまだ改善・改造の余地がたくさんあります。また、これから準備を進め、実行に移すべき計画も山積みの状態です。そこで、そうしたもろもろの問題を総合的な見地から検討し、綿密かつ具体的な改革の進路を定めるために、大学ではこのたび2010(平成22)年から2015(平成27)年までの5年間を対象とする「中期計画」を策定しました。教学面については、3学部長を始め、11名の教職員が協議に参加し、川本が部会長をつとめました。

## 「中期計画」の概要

「中期計画」の概要は以下のとおりです。今からこの目標に向けて、教職員が一丸となって工夫と努力を重ね、確かな結果を出していくことができるかどうか、すべてはそこにかかっています。

### 1 教育改革の推進

#### (1) ユニット自由選択制

これは周囲からも注目される大学の看板の一つであり、今後さらに強力な

ブランドに育て上げていく必要がある。ただ、「自由選択制」への好感度はきわめて高いが、「ユニット制」にはまだまだ工夫の余地が残っている。その修正と仕上げが喫緊の課題である。

- a) オーダーメイド・カリキュラム「履修名人」の開発と整備(最重要項目)
- b) ユニット化に適した科目群と不適な科目群との仕分け
- c) ユニットの適正サイズ・適正科目数の再検討
- d) レベルナンバー制の再調整

## (2) 社会人基礎力

本学の教育改革について、最終的にその真価が問われるのは、就職率の劇的な向上を達成できるかという点である。これには、もと女子大であったこと、非実務的な領域に重点を置いてきたことなど、やむを得ない事情もあるが、今後も全国平均をも大きく下回る状態が続けば、そもそも改革の意味がなく、本学の存続自体が危うくなりかねない。全国トップレベルの就職実績を目標に、1年ごとの大幅アップを実現していく必要がある。

- a) G-PLATSと OCD( Otemae Competency Dictionary )の活用(最重要項目)
- b) 社会人としてのマナー強化
- c) コミュニケーション力の強化
- d) 世代間コミュニケーションの強化
- e) 正課外の活動の重視

## (3) 卒業生の質の保証(最重要項目)

いま学士課程教育のグローバルな質の保証が求められているが、一方では大学のユニバーサル化という厳しい現実がある。後者については、全学統一規格のベーシック・プログラムや、組織的な学生支援体制などが所期の成果を収めている。今後、特に力を入れる必要があるのは、200-400番レベルでの学力の大幅な向上をはかること、ことに能力・意欲の優れた学生層を集中的に鍛え上げ、傑出した人材を、社会や高度の研究機関に送り出すことである。

- a) 底上げ努力の継続
- b) 優秀層・中心層の学びの充実化
- c) オナーズ・プログラム

d) G P A の徹底と評価の厳正化

(4) 『リベラルアーツ型』教育を強みとする今後の展開目標

大学が社会の動きを先取りし柔軟に進化を遂げていくために、3学部クロスオーバー、ユニット自由選択制によるカリキュラム編成は、独自の強みである。

a) 中国関係分野などの強化

b) 観光ビジネス分野の強化

c) eラーニング教材の活用

## 2 通信教育課程の円滑な運用と通学課程とのシナジー

開設初年度は、従来型の通信教育を基本として、IT教育については、補助教材という面をアピールする(ただし、せっかく培ってきた先進的なIT教育メソッドや施設・教材についても、何らかの訴求手段を検討すべきである)。開設2年目以降は大々的・効果的にIT教育を強化し、広報していく。

(1) 効果的な募集活動による学生確保が喫緊の課題。同窓生などの教養志向層、高卒後の夜学ニーズ、短大卒からの3年編入ニーズ、高齢層など、ターゲットを明確にしぼってPRを強化する必要がある。

(2) 当面の課題はコンテンツの質の向上、付加価値のあるプログラムの展開。

(3) 中長期的な課題は、制作の効率化、メンターとTAの確保および組織化。

(4) 近い将来、学部を越えた展開を見すえ、文科省の指針を参照しつつ、全学的な推進体制を慎重に整えていく必要がある。

## 3 安定的な定員確保

本学の改革の効果が徐々に周囲に認識され、それが定員確保につながっている。しかし、指定校推薦に依存する従来型の学生集めは困難を増している。これを補完し凌駕するような学生確保の対策を講じる必要がある。また、世宗大学校など海外からの編入生プログラム、海外留学を目的とする柴島高校との協定プログラムなど、国際的なキャンパス環境は、すでに本学の大きな特長となりつつある。これらをさらに強化し、学内外にPRすべきである。

(1) 指定校など高校へのアピール強化

- (2) 高レベルの教育、国際性豊かな教育の保証による優秀学生の安定確保
- (3) 魅力的な授業、話題性ある取り組みによるアピール
- (4) 地方出身学生の開拓

#### 4 計画的なキャンパス整備

夙川キャンパス東隣の土地確保に伴う再開発については、学園65周年の平成23年度着工に向け、検討委員会を発足させるのが望ましい。また4 大学生の夙川への集中が進み、稲野キャンパスには土地・施設の余裕が出る。その点を視野に収めた全学的・抜本的な見直しを行っていく必要がある。

- (1) 居場所(多目的、ないしどこにも属さないくつろぎと交流の場所)の確保
- (2) 教室不足の解消とメディア芸術棟の新設
- (3) JR線からの景観と災害時の避難ルート

#### 5 総合的ヴィジョンによる社会連携・社会貢献

社会連携や社会貢献は、「大学の使命」にうたわれた重要な任務であるが、これまで単発的な試みに終わることが多かった。もっと総合的な見地からすべてを見直し、一つのヴィジョンを全学で共有する必要がある。

- (1) 大学のブランドを意識した組織的・総合的な展開
- (2) 地域の社会や行政と直接連携する授業やイベントの強化
- (3) 通信課程との連動